

# カーボンニュートラルに向けた業界ヒアリング

令和3年3月26日

タクシーが つなぐ人の輪 地域の輪



全国ハイヤー・タクシー連合会

# タクシー業界の現状について

## TAXI タクシー総車両数

規制緩和以降、タクシー事業は、長引く需要減少と相まって多くの地域で供給過剰が進行しました。法人タクシーは、タクシー特措法に基づき供給過剰の是正に努めています。

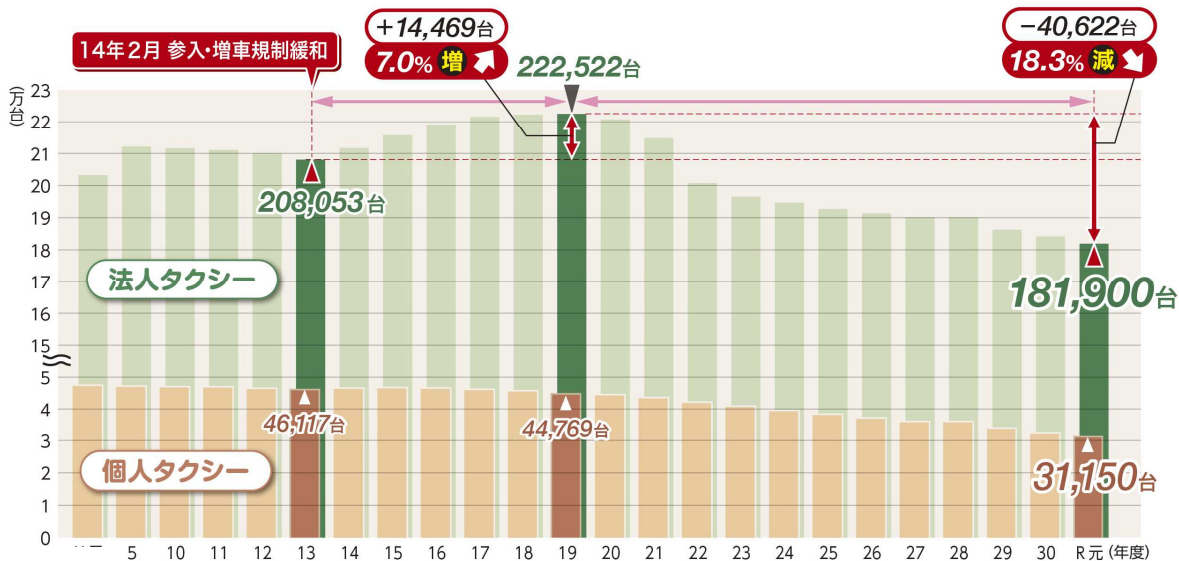
**法人タクシー 事業者数 5,980社**

**法人タクシー 車両数 181,900台**

**個人タクシー 車両数 31,150台**

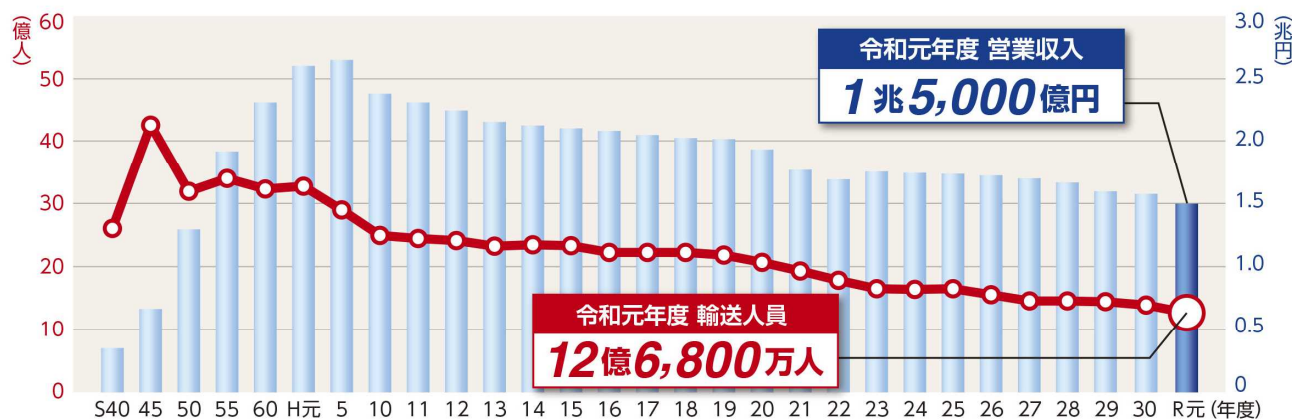
(令和2年3月末現在 国土交通省調べ)

法人車両数の7割超がLPG車です。



## TAXI タクシー輸送人員と営業収入

自家用車の普及、鉄道・バスなどの都市交通の整備、人口減少などの要因により、需要は減少傾向にあります。



(注) 輸送人員については、東日本大震災の影響により北海道運輸局及び東北運輸局管内の平成23年3月、4月の数値は含まない。

資料: ハイヤー・タクシー年鑑2021/自動車輸送統計年報(令和元年度)

### LPガススタンド設置数

2010年1月末 1,622か所  
 2020年3月末 1,322か所

全国LPガス協会調べ

# 「ハイヤー・タクシー業界の低炭素社会実行計画」を策定（2015年5月）

数値目標 2020年までに2010年度比20%のCo2を削減  
2030年までに2010年度比30%のCo2を削減 を設定

## 具体的な施策

2020年までにタクシー車両の30%  
2030年までにタクシー車両の40% をHV車及びEV車等へ代替え

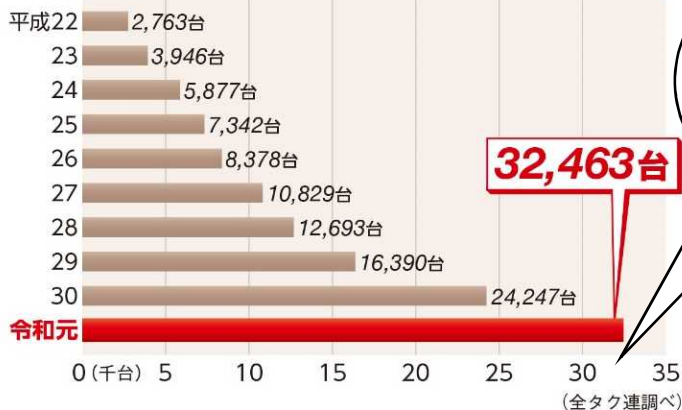
上記のほか具体的な施策として、

- タクシー車両数の適正化
  - ・2013年11月に改正された「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」に基づき、供給過剰を解消するため減・休車の実施を推進する。
- タクシーの利用促進
  - ・ユニバーサルドライバー研修を推進し、質の高い乗務員の養成を図る。
  - ・タクシー乗り場の整備やスマートフォン等の先進技術の導入を促進することにより、利用者利便の向上を図り利用促進を図る。
  - ・乗合タクシーの充実を図り、自家用車使用の抑制に繋げる。
- 観光タクシーの充実及びPR
  - ・観光タクシーの充実及びPRを図ることにより、高速道路と現地での自家用車の利用を抑制し、排出ガスの削減、交通渋滞、駐車場不足の緩和、交通事故の削減等を図る。
- 運行の効率化
  - ・GPS-AVMを利用した配車システム及びスマートフォン等の先進技術の導入を促進すること等により運行の効率化を図り、排出ガスの削減を図る。
  - ・空車走行削減のためタクシープールの整備を関係機関へ要望する。
- エコドライブ等の実施
  - ・駐停車時のアイドリングストップの徹底、車両の過度の冷暖房の防止、急発進、急加速等の防止に努める。
  - ・休憩、仮眠、洗車時はエンジンを止める。
  - ・グリーン経営認証取得事業者の拡大を図る等グリーン経営を推進する。
  - ・エコドライブを支援するためアイドリングストップ車及びEMS（デジタルタコグラフ）の導入を促進する。などを盛り込んでいます。

# 「ハイヤー・タクシー業界の低炭素社会実行計画」の取組状況

## 全国で低燃費車両の導入が進んでいます

■ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車タクシーの合計台数（法人・年度末）



2019年度  
法人タクシーの  
約18%



## 専用乗り場の設置

優良タクシー乗り場、EV・HVタクシー優先乗り場、UDタクシー専用乗り場等、お客様のニーズに対応した専用乗り場の設置に努めています。



優良タクシー乗り場(東京駅丸の内南口前)



## 乗合タクシー

乗合タクシーは、ワゴン型や一般のタクシー車両を使った乗合型の公共交通です。

地域のタクシー事業者は、過疎化・高齢化が急速に進行する中で地域住民の生活交通を維持するため、乗合タクシーの運行に積極的に取り組んでいます。主に、バスが運行できない過疎地域等において運行していますが、このほかに空港と周辺市町村を結ぶ空港型等もあります。

乗合タクシーには、バスのように定時・定路線で運行する路線定期型のほか、路線及び運行時刻は定めず事前予約による自宅から訪問先等の利用者の要望に応じてドア・ツー・ドア等で運行するデマンド型もあります。

これらの乗合タクシーは、全国で4,732コース、13,812台(令和2年3月末現在)が運行しています。



目的地



## スマートフォンによる配車

スマートフォンのアプリによる配車サービスが広がっています。スマートフォンのGPS機能等を活用し、効率的にお客様をお迎えに上がります。

全国レベルから各地域に特化したものまで、約100種類(令和元年度末現在)の配車アプリがあります。

また、令和元年10月からサービスを開始した事前確定運賃をはじめ、配車アプリを活用した新たなサービスの検討を行っています。



スマホアプリによる配車可能車両数：全国で約8.6万台（2020.3月末）

**計 4,732**コース **13,812**台<sub>3</sub>

## 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(令和2年12月25日)(抜粋)

**遅くとも2030年代半ばまでに、乗用車新車販売で電動車※100%を実現できるよう、包括的な措置を講じる。商用車についても、乗用車に準じて2021年夏までに検討を進める。**

この10年間は電気自動車の導入を強力に進め、電池をはじめ、世界をリードする産業サプライチェーンとモビリティ社会を構築する。この際、特に軽自動車や商用車等の、電気自動車や燃料電池自動車への転換について、特段の対策を講じていく。

こうした取組やエネルギーのカーボンニュートラル化の取組を通じて、カーボンニュートラルに向けた多様な選択肢を追求し、2050年に自動車の生産、利用、廃棄を通じたCO<sub>2</sub>ゼロを目指す。

CO<sub>2</sub>排出削減と移動の活性化が同時に実現できるよう、車の使い方の変革による地域の移動課題の解決にも取り組む。ユーザーの行動変容や、電動化に対応した新たなサービス・インフラの社会実装を加速する。

また、蓄電池は、自動車の電動化や再生可能エネルギーの普及に必要な調整力のカーボンフリー化の要である。研究開発・実証・設備投資支援、制度的枠組みの検討、標準化に向けた国際連携といった政策により、蓄電池の産業競争力強化を図る。

- ① 電動化の推進・車の使い方の変革
- ② 燃料のカーボンニュートラル化（合成燃料（e-fuel）等）
- ③ 蓄電池

(※) ハイブリッド自動車・プラグインハイブリッド自動車・電気自動車・燃料電池自動車

## 電動化を進める際の現状や課題、影響

### 【現状】

- 2017年10月発売のJPNタクシー（LPガスハイブリッド）が、2021年2月末現在で24,092台導入
- 耐久性に優れるタクシー専用車両は、JPNタクシー以外、現在販売されていない
- LPガススタンドの廃業が相次ぎ、LPガス自動車が使えない地域が増加
- 電気自動車は、航続距離と電池寿命に不安

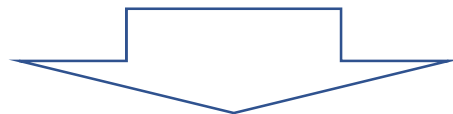
### 【課題】

#### (1) 車両の技術開発

- ユニバーサルデザインのタクシー専用車両の開発（水素電池、電気自動車等）
- 水素電池車、電気自動車等の車両価格の低廉化
- バッテリーの性能向上
- 給電時間の短縮及び急な電池切れへの対応（携帯用バッテリー等からの給電など）

#### (2) インフラ整備

- 水素や電気の供給インフラの整備及びLPガススタンドなど既存インフラの維持・活用方策の検討
- 燃料価格の見通し



車両、インフラ整備への全面的な支援及び税制上の支援措置の創設